

(基本方針) 持続可能な財政運営

(実施方針) 歳入・歳出の改革

(実施項目) 事務事業の見直し

(取組項目) イベント等の見直し

(主管課)
商工観光課 観光係

(施策の目指す姿)	
<p><現在> ぼたんの花まつり、神明の花火大会、印章まつり、大塚にんじん収穫祭、健康とふくしのつどい、子育て支援フェスティバル、社協イベント等、例年実施しているまつり・イベントについて、規模縮小や類似イベントの統廃合が必要。 (成果指標) R 4 末</p>	<p><将来> ・町実施のイベントの必要性・目的・内容を精査する ・イベントの集約、廃止などにより、より効果的な事業を展開 (成果指標) R 7 末</p>
<p>町全体のイベントの現状未把握</p>	<p>イベントの見直しを行い、統廃合を行う。 民間への業務委託を増やし、一部の業務を地域の団体などにゆだねる</p>
(施策の概要)	
<p>各種イベントの目的・内容・効果・開催時期・予算等を精査し、イベントの見直しを行う。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
イベントの見直し			
	調査・把握	精査・見直し	精査・見直し
	目標値		
	実績値		
	効果額		
	目標値		
	実績値		
	効果額		
	目標値		
	実績値		
	効果額		
備考			

(基本方針) 持続可能な財政運営

(実施方針) 歳入・歳出の改革

(実施項目) 事務事業の見直し

(取組項目) 事務事業の見直し

(主管課)
政策推進課 / 財政課

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>多くの事務事業の見直しが図られておらず、恒常的な赤字体質と財政構造の硬直化が顕著。</p>	<p><将来></p> <p>事務事業のスクラップアンドビルドを促す仕組みを導入し、時代の変化と多様化する行政ニーズに的確に対応可能な黒字体質の弾力性を持った財政構造へと転換を図る。</p>
(成果指標)	(成果指標)
R 4 末	R 7 末
① 経常収支比率 98.2	① 経常収支比率 95.0 以下
② R2～R4年度通算における実質的な収支 ▲93百万円	② 計画期間 (R5～R7年度) 通算における実質的な収支の黒字化
(施策の概要)	
<p>① 一般行政経費に係る一般財源に対前年度予算額90%シーリングを設定。</p> <p>② 終期到来時に新たな措置が講じられない限り、自動的に廃止される仕組みであるサンセット方式 (原則3年) を導入。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
① シーリングの導入			
	制度設計	運用	運用
	目標値		
	実績値		
② サンセット方式の導入			
	制度設計	運用	運用
	目標値		
	実績値		
	目標値		
	実績値		
備考	効果額		

(基本方針) 持続可能な財政運営

(実施方針) 歳入・歳出の改革

(実施項目) 事務事業の見直し

(取組項目) 町単独補助金の見直し

(主管課)
財政課 財政係

(施策の目指す姿)		
<p><現在></p> <p>実態として、多くの町単独補助金は見直しが図られておらず、硬直化が著しい状況。</p>		<p><将来></p> <p>絶えず時代の変化と多様化する行政ニーズに的確に対応するため、町単独補助金の統一的なルール設定を行うとともに、スクラップアンドビルドを促す仕組みを導入する。</p>
<p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p>		<p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p>
<p>①町単独補助金数 97件</p>		<p>①町単独補助金数 80件</p>
(施策の概要)		
<p>①全ての補助金について原則3年の終期を設定し、終期到来時に新たな措置が講じられない限り、自動的に廃止される仕組みであるサンセット方式を導入する。</p> <p>②補助総額5万円以下の少額補助金については、交付団体の自助努力を促す目的で原則廃止とする。</p> <p>③民間の自立や自主性を有効に機能させる観点から、補助率は原則1/2以下とする。</p>		

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
①サンセット方式の導入			
	制度設計	運用	運用
	目標値		
	実績値		
②少額補助金の廃止			
	制度設計	運用	運用
	目標値		
	実績値		
③補助率の見直し			
	制度設計	運用	運用
	目標値		
	実績値		
備考			

(基本方針) 持続可能な財政運営

(実施方針) 歳入・歳出の改革

(実施項目) 事務事業の見直し

(取組項目) 特別会計・基金の整理統合／基金運用方法の最適化

(主管課)
財政課 財政係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>特別会計や基金について、多くは合併後見直しがなされておらず、整理が図られていない状況。</p>	<p><将来></p> <p>必要性や統合可能性等を検証する中で、全体のスリム化を目指すとともに、運用方法の最適化を図る。</p>
<p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <p>①特別会計数 16件 ②基金数 26件</p>	<p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <p>①特別会計数スリム化 ②基金数のスリム化、ニーズに応じた新たな基金の創設 ③債権運用拡大等による公金運用の最適化</p>
(施策の概要)	
<p>①県内市町村で2番目に多い特別会計数について、必要性、他会計との統合可能性等を検証し、全体のスリム化を目指す。</p> <p>②用途区分の類似する基金について、他基金との整理統合が可能か検証し、全体のスリム化を目指すとともに、将来の大規模プロジェクトを見据えた資金を計画的に積み立てられるよう「(仮称) 公共施設整備等事業基金」を創設する。</p> <p>③現状の運用方法(普通預金、大口定期預金、地方債)に囚われず、基金の資金計画及び金利情勢に応じて国債、地方債、機構債、譲渡性預金等による運用可能性を検証し、公金運用の最適化を目指す。</p>	

具体的な事業	工程表(年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
①特別会計の整理			
	制度設計	運用	運用
	目標値		
	実績値		
②基金の整理			
	制度設計	運用	運用
	目標値		
	実績値		
③基金運用方法の最適化			
	制度設計	運用	運用
	目標値		
	実績値		
効果額			
備考			

(基本方針) 持続可能な財政運営

(実施方針) 歳入・歳出の改革

(実施項目) 町税・使用料等の収納率向上

(取組項目) 町税の徴収率維持・住宅家賃等の収納率の向上

(主管課)

税務課／まちづくり推進課等

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>町税の徴収率は年々、上昇している。 使用料である町営住宅家賃収納率は低下傾向であり、簡易水道使用料の収納率は近年同程度で推移している。</p>	<p><将来></p> <p>町税は現在の徴収率を維持し、家賃・簡易水道等においては徴収方法見直し等を行い、収納率を向上させ歳入財源の確保に努める。</p>
<p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <p>町税徴収率</p> <p>① 現年度分 99%</p> <p>町営住宅家賃収納率</p> <p>② 現年度分 95%</p> <p>簡易水道使用料収納率</p> <p>③ 現年度分 99%</p>	<p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <p>町税徴収率</p> <p>① 現年度分 99%</p> <p>町営住宅家賃収納率</p> <p>② 現年度分 98%</p> <p>簡易水道使用料収納率</p> <p>② 現年度分 99%</p>
(施策の概要)	
<p>町税は、新しい納税方法の取り入れや滞納整理を強化し徴収率を維持していく。家賃においては、町営住宅家賃滞納整理事務処理要綱により早期収納されるよう取り組み、保証人への請求や法的な手続き等による明け渡しも請求していく。簡易水道使用料やその他の使用料は電話催告、督促状、訪問徴収を強化していく。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)			
	R5	R6	R7	
①町税の徴収率維持	—————▶			
	維持	維持	維持	
	目標値	99%	99%	99%
	実績値			
効果額				
②住宅家賃の収納率向上	—————▶			
	方針を踏まえた対応	方針を踏まえた対応	方針を踏まえた対応	
	目標値	96%	97%	98%
	実績値			
効果額				
③簡易水道使用料の収納率向上	—————▶			
	維持向上	維持向上	維持向上	
	目標値	99%	99%	99%
	実績値			
効果額				
備考				

(基本方針) 持続可能な財政運営

(実施方針) 歳入・歳出の改革

(実施項目) 上下水道・住宅等における使用料金の適正化

(取組項目) 下水道事業における使用料金の適正化

(主管課)
生活環境課 下水道係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>R5年度、公共下水道事業（流関・特環）の会計区分は特別会計</p> <p>R4決算における一般会計からの繰入金は総収入の約43%</p> <p>使用料金やその他の収入では歳出を賅っていない</p> <p>(成果指標) R4末</p> <p>歳入内訳</p> <p>使用料及び手数料 15.3%</p> <p>その他の収入 41.7%</p> <p>一般会計繰入金 43.0%</p>	<p><将来></p> <p>R6年度から会計区分は企業会計</p> <p>一般会計からの繰入金は基準内繰出金が基本となる</p> <p>使用料金の改定を行い、使用料金やその他の収入により歳出を賅う</p> <p>(成果指標) R7末</p> <p>R7年度使用料金改定を目標とし、使用料金収入を増加させることにより、一般会計繰入金の割合を減少させる。</p>
(施策の概要)	
R7年度使用料金改定を目標とし、使用料金収入を増加させることにより、一般会計繰入金の割合を減少させる。	

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）		
	R5	R6	R7
使用料金改定	 諮問・審議	 審議・説明会	 改定
目標値			
実績値			
効果額			
目標値			
実績値			
効果額			
目標値			
実績値			
効果額			

備考

下水道は、水道と共に生活に欠かせないものであるため、料金は一定期間大きな変動がなく安定したものであることが望ましいとされている。町では、経営の健全化のため、経営及び投資の合理化を図り、持続可能な下水道事業運営を図ることができるよう経営戦略を策定し下水道使用料金の検討を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大による経済の停滞、原油価格高騰等による物価高も鑑みて、料金改定を見送っている。

(基本方針) 持続可能な財政運営

(実施方針) 歳入・歳出の改革

(実施項目) 上下水道・住宅等における使用料金の適正化

(取組項目) 簡易水道事業における使用料金の見直し

(主管課)
生活環境課 簡易水道係

(施策の目指す姿)		
<p><現在></p> <p>R5年度現在の会計区分は特別会計。 一般会計からの繰入金は総収入の約52%。 使用料金やその他の収入では歳出を賅っていない。</p>		<p><将来></p> <p>R6年度からの会計区分は企業会計。 一般会計からの繰入金は基準内繰出金が基本となる使用料金の改定を行い、使用料金やその他の収入により歳出を賅う。</p>
<p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <p>歳入内訳</p> <p>使用料及び手数料 34.0%</p> <p>その他収入 14.0%</p> <p>一般会計繰入金 52.0%</p>		<p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <p>R7年度使用料金改定を目標とし、使用料金収入を増加させることにより、一般会計繰入金の割合を減少させる。</p>
(施策の概要)		
R7年度使用料金改定を目標とし、使用料金収入を増加させることにより、一般会計繰入金の割合を減少させる。		

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
使用料金改定	 諮問・審議	 審議・説明会	 改定
目標値			
実績値			
効果額			
目標値			
実績値			
効果額			

備考

水道は生活にかかせないものであるため、料金は一定期間大きな変動がなく安定したものであることが望ましいとされている。町では、安心安全な水を安定的に供給し続けることを念頭に、水道事業経営戦略で計画している4年周期で水道料金のあり方について検討を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大による経済状況を鑑みて、R4年度からの料金改定を延期している。

(基本方針) 持続可能な財政運営
 (実施方針) 歳入・歳出の改革
 (実施項目) 神明の花火大会の運営の効率化
 (取組項目) 神明の花火大会の自走化

(主管課)
商工観光課 観光係

(施策の目指す姿)		
<現在> ①一般会計からの補助金を原資に開催している。 ②職員の出労により準備、運営、片づけを行っている。	➡	<将来> ①一般会計からの補助金なしでの運営を実現する。 ②業務の効率化および外部人材の活用。
(成果指標) R 4 末		(成果指標) R 7 末
町からの補助金あり	➡	町からの補助金 全額返金
(施策の概要)		
有料観覧席の拡充等により自主財源を確保し、単年度決算黒字による補助金全額返金。 事務局を観光係から外部団体へと独立させるための検討。		

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
①四季のまつりの統合	➡		
	検討	関係者協議	統合
	目標値		
	実績値		
②有料観覧席の高付加価値化	➡		
	計画	実施	実施
	目標値		
	実績値		
③補助金の全額返金	➡		
	実施	実施	実施
	目標値		
	実績値		
④外部団体設置検討	➡		
	検討	検討	例規整備
	目標値		
	実績値		
R8年度運用開始	効果額		
備考			

(基本方針) 持続可能な財政運営
 (実施方針) 新たな自主財源の確保
 (実施項目) ふるさと納税の推進
 (取組項目) ふるさと納税の推進

(主管課)
政策推進課 ふるさと納税係

(施策の目指す姿)	
<現在> 全国的にふるさと納税の返礼品競争が年々激化し、令和5年10月からのふるさと納税制度一部改正により、更に寄附金額を獲得することが厳しい状況になってきている。	<将来> 一般の方からのふるさと納税だけでなく、企業版ふるさと納税のPRを行うことにより、新たな財源確保へと繋げる。
(成果指標)	(成果指標)
R 4 末	R 7 末
①企業版ふるさと納税寄附件数：3件 ②寄附金額：2,100千円	①企業版ふるさと納税寄附件数：7件 ②寄附金額：8,000千円
(施策の概要)	
企業版ふるさと納税の推進	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)			
	R5	R6	R7	
企業版ふるさと納税制度期間：R6年度まで 首長によるトップセールスや県人会、紹介事業者等を通じて町への寄附を募る ※R7年度については制度が継続された場合				
	目標値	4件	5件	7件
	実績値			
	効果額	3,000千円	4,000千円	8,000千円
	目標値			
	実績値			
	効果額			
	目標値			
	実績値			
	効果額			
備考 企業側から求められる魅力ある新規事業の創出が必須。				

(基本方針) 持続可能な財政運営

(実施方針) 新たな自主財源の確保

(実施項目) 広告収入の拡充

(取組項目) ネーミングライツスポンサーの獲得

(主管課)
政策推進課 政策推進係

(施策の目指す姿)		
<現在> 令和5年8月1日から11の町有対象施設の ネーミングライツスポンサーの募集を開始した。		<将来> 将来的には対象施設、すべてにネーミングライツスポン サー契約を締結する。
(成果指標) R 4 末		(成果指標) R 7 末
ネーミングスポンサー契約件数 0件		ネーミングライツスポンサー契約件数 5件
(施策の概要)		
ネーミングライツスポンサー獲得の推進		

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
効果的にPR、企業訪問等を行い、新規契約締結を目指す。			
	調査・募集	調査・募集	調査・募集
	目標値 新規1件	新規1件	新規2件
	実績値		
効果額	500千円	1,500千円	2,500千円
	目標値		
	実績値		
	効果額		
	目標値		
	実績値		
	効果額		
備考			

(基本方針 1) 持続可能な財政運営
 (実施方針) 新たな自主財源の確保
 (実施項目) 広告収入の拡充
 (取組項目) 広告収入の拡充

(主管課)
総務課 広聴広報係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>自主財源を確保するため、広報紙・HPバナー・封筒・コミュニティバスの車体・車内等に有料広告掲載が必要である。</p> <p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <p>①広告主件数 3件 ②コミュニティバス車両等有料広告収入 0円</p>	<p><将来></p> <p>一部媒体は広告主有だが、さらに増やす。</p> <p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <p>①広告主件数 6件 ②コミュニティバス車両等有料広告収入の導入</p>
<p>(施策の概要)</p> <p>有料広告媒体を増やし収入を増やす。また、広告効果により地域経済の活性化も果たす。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
①広告主の調査・募集・契約 広報紙・HPバナー・封筒	 調査・検討	拡充	拡充
	目標値	3件	新規1件
	実績値		
	効果額		
②広告主の調査・募集・契約 コミュニティバス等	 調査	調査	導入
	目標値		
	実績値		
	効果額		
	目標値		
	実績値		
	効果額		
備考			

(基本方針) 持続可能な財政運営
 (実施方針) 新たな自主財源の確保
 (実施項目) 町有財産の有効活用
 (取組項目) 町有財産の有効活用

(主管課)
政策推進課 政策推進係

(施策の目指す姿)		
<現在> 未利用財産の現状把握ができておらず、方針も定まっていない。		<将来> 全ての未利用財産について対応方針を定め、方針に基づいた利活用を行う。
(成果指標) R 4 末		(成果指標) R 7 末
未利用財産の対応方針未策定		対応方針に沿った未利用財産の利活用を促進
(施策の概要)		
未利用財産の積極的周知による利活用を推進。		

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
①対応方針の検討			
	検討・見直し	検討・見直し	検討・見直し
	目標値		
	実績値		
②積極的な周知による利活用の推進			
	推進	推進	推進
	目標値		
	実績値		
効果額			
備考			